

# 令和7年度平均保険料率について〈支部評議会における主な意見〉

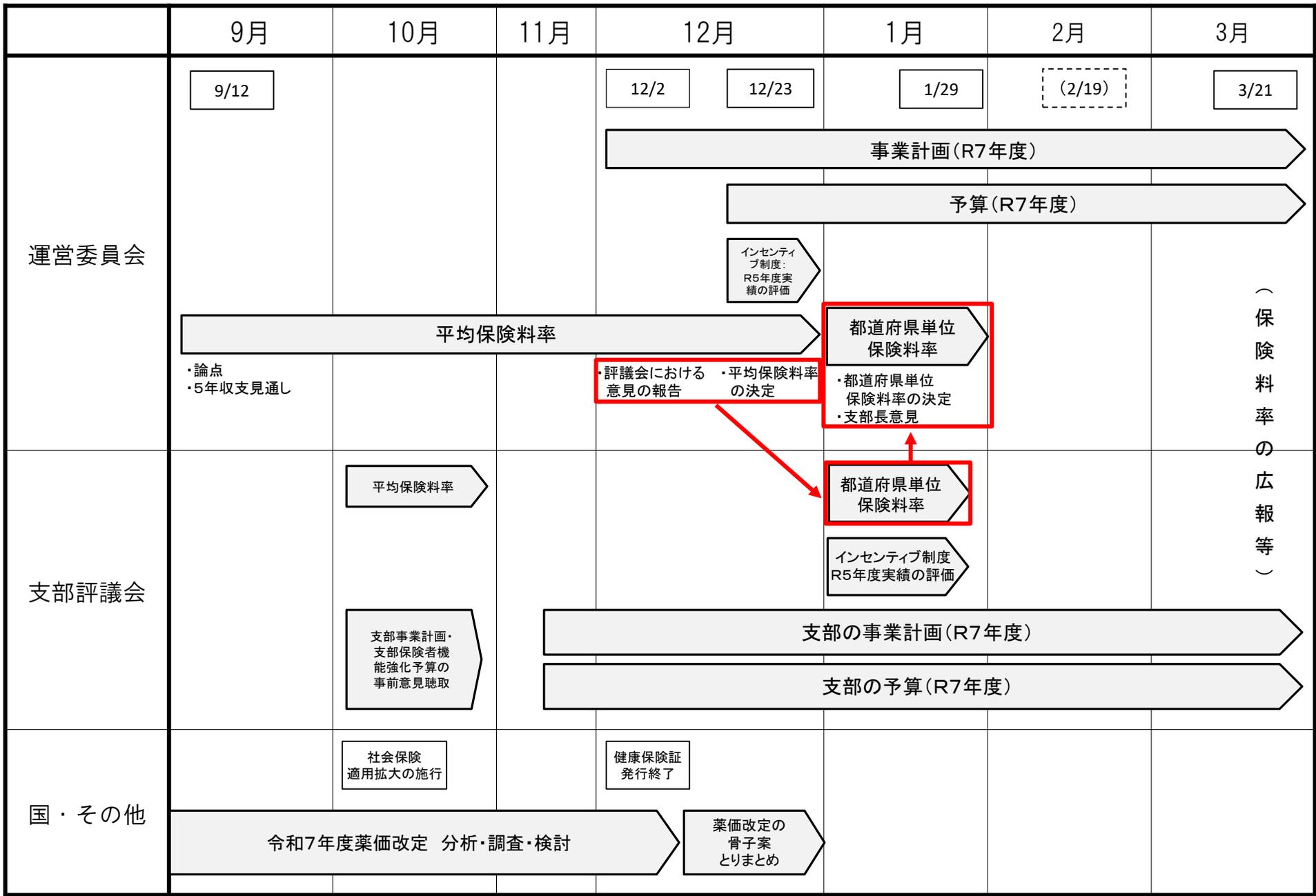
全国健康保険協会 大分支部

## 【目次】

---

(1). 今後の運営委員会・支部評議会のスケジュール(現時点での見込み)	.....	P2
(2). 令和7年度平均保険料率について(支部評議会における意見)	.....	P3
(2-①). 大分支部からの平均保険料率に関する意見について	.....	P4
(2-②). 平均保険料率10%を維持すべきという支部の主な意見について	.....	P5
(2-③). 平均保険料率維持と引き下げ両方の意見がある支部の主な意見について	..	P6
(2-④). 引き下げるべきという支部の意見について	.....	P7

(1). 今後の運営委員会・支部評議会のスケジュール（現時点での見込み）



## (2). 令和7年度平均保険料率について(支部評議会における意見)

令和6年10月に開催した支部評議会において、

・医療費の伸びが賃金の伸びを上回る財政構造や、今後、団塊の世代が全て後期高齢者となる2025(令和7)年度に向けて後期高齢者支援金が増大していくなど、今後の協会けんぽの財政は楽観を許さない状況であること

・協会けんぽの財政について、持続可能性の観点から、「できる限り長く、現在の平均保険料率10%を超えないようにしていきたい」という中長期的で考えていくことを基本スタンスとして取り組んでいくこと

等について丁寧にご説明申し上げた上で、「令和7年度保険料率についての支部評議会における意見」を本部に提出いたしました。

全国の評議会の意見提出状況並びに平均保険料率に対しての意見の概要は以下のとおり。

※( )は去年の支部数

意見の提出なし 0支部(0支部)

意見の提出あり 47支部(47支部)

- |                         |            |
|-------------------------|------------|
| ① 平均保険料率10%を維持するべきという支部 | 36支部(40支部) |
| ② ①と③の両方の意見のある支部        | 10支部(6支部)  |
| ③ 引き下げるべきという支部          | 1支部(1支部)   |

(保険料率の変更時期については、4月納付分(3月分)以外の意見はなし)

## (2-①). 大分支部からの令和7年度平均保険料率に関する意見について

(令和6年10月22日開催 大分支部評議会)

### 【評議会の意見】

- ・ 平均保険料については、10%を維持することはやむを得ないという意見が多数であった。
- ・ 保険料率変更の時期は、令和7年4月納付分(3月分)からでよい。

### 【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- ・ これだけ準備金が積みあがると、国庫補助率が引き下げられないか懸念している。財政維持のための10%維持は必要であると考えますが、物価の上昇等の影響もあるため、生活者目線に立つと若干でも保険料率を下げたほうが良いのではないかと考えられる。
- ・ 準備金が積みあがることで、埋蔵金と判断され、国庫補助率を下げられることがないか懸念をしている。国民が平均保険料率10%であるということに納得いくことができるように、都道府県単位の保険料率に上下限を設定すべきと考える。また、評議会は保険料率の決定が最重要議題である。財政特例措置以前は全国において活発な議論をしていたと思われるが、近年の評議会は議論する場ではなく評議員を説得する場になっているように思われる。
- ・ 保険料率を数パーセント下げたところで、被保険者や事業主にとってメリットを感じられるほどの額では無ければ、10%の維持は合理的な判断であると考えます。

(事業主代表)

- ・ 中小企業の賃金はそこまで上がっている感じはしない。実態経済と比較して収支見通しが甘すぎるのではないかとと思われる。国庫補助率が恒久的に16.4%であるかは不透明なので、もし下げられた時に備えることも重要だと思われる。
- ・ 今後の収支見通しについて不透明な部分が多いことも踏まえると、保険料率については現状維持も一つの選択肢である。ただし、将来的にこれ以上準備金が積み上がった場合は保険料率の引き下げも検討していただきたい。
- ・ 運営委員会における理事長発言要旨は理解できる。賃金が上がっても可処分所得が増えない状況が続いており、加入者及び事業主においては様々な負担が増えている中、働く人の意欲を下げないようにしていただきたい。

(被保険者代表)

- ・ 法定準備金は1か月分となっている中、5.95か月分積みあがっているので、下げられるときに下げてほしいのが本音である。平均保険料率10%を上限と設定するような議論があってもいいと思う。
- ・ 物価等の上昇により、可処分所得が減っている。国庫補助率を20%に引き上げて保険料率が10%を超えないように働きかけをしていただきたい。

## (2-②). 平均保険料率10%を維持すべきという支部の主な意見について

### (岩手支部評議会意見)

・保険料率については、変動することが最も困る。できる限り長く平均保険料率10%を維持し、準備金残高については毎年積み上がっている現状を踏まえ、準備金の在り方についてどうすべきかを検討してほしい。

### (栃木支部評議会意見)

・支出が収入よりも伸びており、単年度収支差が実質的には前年度より縮小していることや医療の高度化、後期高齢者支援金の短期的な急増、被用者保険適用拡大等による楽観を許さない財政状況を踏まえると、準備金残高は5.95か月分相当と増加しているものの、必ずしも十分な水準とは言えないということが分かった。以上のことから、できるだけ長く現在の平均保険料率10%を維持し、中長期で安定した運営を図っていくことが大切である。

### (三重支部評議会意見)

・保険料率を下げると国庫補助率も下がる恐れがある。準備金残高が想定以上に減少し、財政が悪化する恐れもあるので、現状維持もやむなしと考える。

### (広島支部評議会意見)

・保険料率を一時的に下げるとはその反動も受けることになる。平均保険料率10%に据え置くことで、加入者や事業主の生活設計もたてやすくなる。  
・経済変動の影響を受け、単年度収支「マイナス4,893億円」を記録している年度もある。協会けんぽは経済変動等の影響を多分に受ける財政状況であるため、現在の準備金残高「5兆2,076億円」は必ずしも充分ではない。

## (2-③). 平均保険料率維持と引き下げ両方の意見がある支部の主な意見について

### (秋田支部評議会意見)

- ・試算により将来見通しが明るいならば平均保険料率の引き下げも可能と考えるが、保険料率のボラティリティが高まることは回避すべきであり、安定的な財政運営を重視していただきたい。
- ・事業主の立場からは平均保険料率を引き下げるべきと考える。中小企業にとって最低賃金の上昇が保険料支出を含め大きな負担となっている。

### (兵庫支部評議会意見)

- ・保険料率を下げることもよいが、その後上げる時のほうが影響が大きいいため、10%維持がよいのではないか。
- ・過去、準備金が積み上がり保険料率を下げたところ、国庫補助率も下がったという歴史を鑑みることも大切だが、一方でこの10数年間準備金が積み上がっている現状について勘案することも重要である。

### (山口支部評議会意見)

- ・平均保険料率を10%にすることに賛成だが、全支部一律の保険料率にすべきではないか。
- ・10年間、長期のシミュレーションを見てきたが、収支が上振れして準備金が法定額の5倍以上となっている。加入事業所の事業環境は厳しく保険料率の引き下げを行っても協会財務の健全性が極端に厳しくなることはないと思われる。

### (熊本支部評議会意見)

- ・中長期的な視点で考えることが重要で、できるだけ長く10%を超えないようにしていただきたい。そのために、今は10%を維持するべき。
- ・10%から引き下げるべき。賃金上昇、物価高騰等すべての金額が上昇しており、今後も上昇する。賃金の上昇だけでも社会保険料の上昇が見込まれる。そのうえ料率まで上がれば会社の存続にも関わる。すべての負担が増加し中小企業の倒産件数が増加するのでないかと危惧する。

## (2-④). 引き下げるべきという支部の意見について

### (佐賀支部評議会意見)

○佐賀県は保険料率の高さの不満よりも医療のかかりやすさに満足しているとのデータもあり、保険料が高くなるのは仕方のない側面もあるが、医療機関と患者の双方の行動変容が必要。都道府県単位保険料率については疑問に感じている。今後、賃金が上がり、医療費や後期高齢者支援金も増大していく中で、準備金や平均保険料率10%の維持が肝要であることは確認できるが、この結果を受けて、各支部は、示された内容に賛同して理解するという範囲でしか議論ができないのではないかと感じている。

○健康保険制度を維持するためには、結局は収入と給付のバランスが重要であることから、保険料率という収入サイドの議論のみならず、保険給付の対象とする範囲の見直しについての議論もしていただきたい。すでに法律や制度設計自体を見直す時期に来ていると考えており、各支部で議論することには限界がある。

○準備金残高が5兆円を超えているにもかかわらず、平均保険料率10%を堅持する必要があるのか。将来的に単年度収支差が赤字見込みであることは理解できるが、準備金が積み上がり続けている状況は異常である。保険料率のあり方そのものを根本的に考え直さないと、結局、毎年同じ議論の繰り返しになると思う。

○準備金について、将来の視点からすると必要だと思うが、これからの人口構造や医療費を考えた時に、今後どのように活用、または還元していくのか。その内容を具体的な数字等で示されると準備金を積み上げる必要性について理解が一層得られると思う。

○賃金伸び率で示されている0.8%や1.6%というのは、今後、ますます賃上げが進むであろう社会情勢の中で、設定が甘いのではないか。財政悪化への懸念要素が強いことにより、バランスが取れていない試算になっていないか。

○佐賀県は医療提供体制が充実しているため医療機関に行きやすく、このことが医療費を上げる一つの要因になっている。また、佐賀県在住者でも、他県に事業所本社があれば、佐賀支部よりも低い保険料率で、佐賀県の充実した医療提供体制で医療を受けられることができることを考えると、都道府県単位保険料率そのものに矛盾を感じる。

